

令和5年度

霧島市一般会計補正予算

(第3号)

[新規事業等概略図]

目 次

1 一般会計補正予算（第3号）

予防接種事業

保健福祉部 新型コロナウイルスワクチン接種対策課・・・ 1頁

いじめ・不登校対策等子どもサポート事業

教育部 学校教育課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2頁

2 一般会計補正予算（第3号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連

霧島市地域公共交通計画推進事業

企画部 地域政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3頁

保育所等給食支援等事業

保健福祉部 子育て支援課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4頁

担い手経営発展等支援事業

農林水産部 農政畜産課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5頁

人材確保支援事業

商工観光部 商工振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6頁

(拡充) 予防接種事業 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業)

保健福祉部 新型コロナウイルスワクチン接種対策課

事業費：84,663千円

1 実施する背景・課題

国は、令和5年9月以降に初回接種（1・2回目接種）を完了した5歳以上のすべての方へ新型コロナウイルスワクチン接種の実施を予定している。

本市においても接種を円滑に実施できるよう接種体制を構築し、新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、まん延の防止を図る必要がある。

2 事業内容

接種券の印刷や発送、コールセンター、ワクチンの配送など接種体制の構築に必要な事業を実施する。

【接種実施期間】

- ・令和5年9月～令和5年12月（予定）

【接種対象者】

- ・約10万人

※初回接種（1・2回目接種）完了者

【接種費用】

- ・無料

【使用ワクチン】

- ・未定

3 事業費内訳

【令和5年度】84,633千円

●人件費等	5,096千円
・報酬	2,622千円
・職員手当等	2,012千円
・共済費	462千円
●旅費	30千円
●需用費	2,243千円
・消耗品費	1,439千円
・燃料費	54千円
・印刷製本費	750千円
●役務費	6,100千円
・通信運搬費	6,100千円
●委託料	71,024千円
●使用料及び賃借料	140千円

4 スケジュール

【令和5年度】

・8月	接種券発送・システム改修
・9月	接種開始（予定）
・12月	接種終了（予定）

(拡充) いじめ・不登校対策等子どもサポート事業

教育部 学校教育課

事業費：2,539千円

1 実施する背景・課題

いじめ・不登校問題は複雑多様化し、現在の学校教育において解決しなければならない大きな課題の一つである。

本市では、令和4年度に文部科学省の事業を受託し、日常生活における児童生徒の心の不調を早期に発見することで適切な支援につなげようと、GIGAスクール構想で整備したタブレット端末を利用した「心の健康観察アプリ」を開発し、パイロット校での運用を通じて“魅力ある学校づくり”の取組を進めてきた。

令和5年度は、この取組を市内全校へ拡充し、困難な状況におかれた児童生徒への効果的ないじめ対策及び自殺予防等に関する取組を展開する。

2 事業概要

- 【事業年度】 令和5年度（単年度）
- 【国事業名】 いじめ対策・不登校支援等推進事業
- 【事業内容】
 - ・ 運営委員会の開催（年3回）
 - ・ アプリケーション開発委員会の開催（年9回）
 - ・ いじめ防止授業、SOSの出し方に関する授業の実施
 - ・ 管理職研修会、市教育講演会等の開催
 - ・ 先進地視察研修
 - ・ その他
 - 児童生徒、教職員へのアンケートの実施等

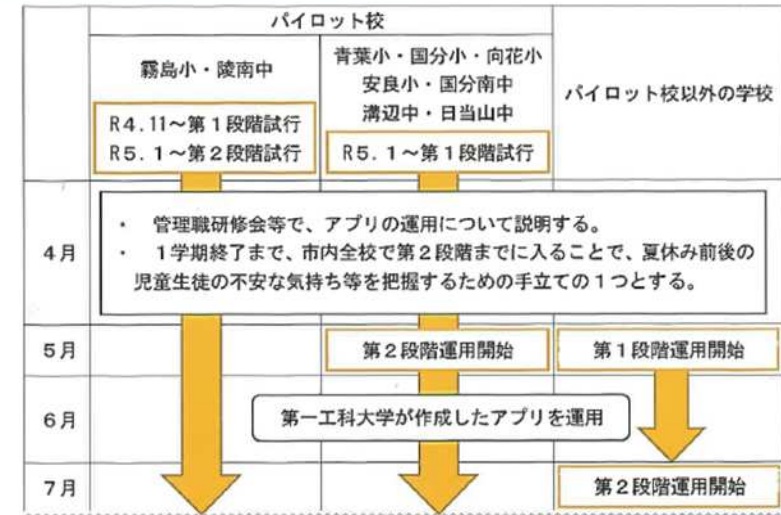
3 事業費内訳

- 【事業費】 2,539千円
- 《内訳》
 - 報償費 653千円 旅費 896千円
 - 需用費 294千円
 - （消耗品費 198千円、印刷製本費 96千円）
 - 役務費 3千円（通信運搬費 3千円）
 - 使用料及び賃借料 693千円

4 スケジュール

これからどうしていくの？

令和5年度の取組



※ 第1段階：心の健康状態の把握

※ 第2段階：相談相手を指定した相談希望の把握 → 対応

(拡充) MaaSによる地域公共交通利便性向上事業 (霧島市地域公共交通計画推進事業)

企画部 地域政策課

事業費：1, 898千円

1 実施する背景・課題

- 中心市街地の幹線道路では慢性的に交通渋滞が発生し、時間帯によっては、「市街地循環バス」の運行に大幅な遅延が発生している。また、本年6月1日に、「妙見路線バス」の発着点を隼人駅から国分駅に延伸したことに伴い、中心市街地を運行するバスの運行情報（現在運行位置、遅延発生状況等）の発信は大変重要な課題である。
- ロケーションシステムの導入は、「今どこを走っているのか」、「あとどのくらいで到着するのか」、「もう行ってしまったのか」といった、利用者の不安軽減に繋がる。また、バス会社においては、利用者からの運行状況に関する問い合わせの減少により、運行管理業務の合理化が期待できる。
- 利用者のバス待ちに対する不安を解消するとともに、地域公共交通の利便性の向上を図ることを目的に、令和5年3月に策定した「霧島市地域公共交通計画」に基づき、中心市街地を運行する路線バスの一部にロケーションシステムを導入する。

2 利用のイメージ



3 導入予定の路線バス

- ① 市街地循環バス
 <一日の運行本数>
 ・平日 24 便、土 16 便
 日祝 6 便
 <主な停留所>
 きりしま国分山形屋、国分駅
 国分生協病院、隼人駅
- ② 妙見路線バス
 <一日の運行本数>
 ・平日・土日祝 7 便
 <主な停留所>
 鹿児島空港、塩浸発電所前
 妙見温泉、隼人駅、国分駅



4 予算見積

区分	内容	金額 (税込)
イニシャルコスト	GPS 端末代、システム初期設定、初期データ登録費、GTFSS 対応費	1, 358, 500
ランニングコスト	サービス利用費、データ保守費、GTFSS*対応費 【8か月分】	539, 000
合計		1, 897, 500

※経路検索サービスや地図サービスへの情報提供を目的とする公共交通データフォーマット

(拡充) 保育所等給食支援等事業

保健福祉部 子育て支援課

事業費：44,130千円

1 実施する背景・課題

食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう保育所等に対して必要な経費を支援する。

併せて、エネルギー価格高騰の影響の軽減を図るため、保育所等に対して必要な経費を支援する。

2 事業内容

保育所等給食支援事業

補助対象 令和5年4月分～令和6年3月分の給食費

補助基準額

給食費の基準単価（徴収額）×物価上昇率10%×対象園児（毎月初日の園児数）

給食費の基準単価（徴収額）	主食費のみ	3,000円
	副食費のみ	4,500円
	主食費+副食費	7,500円

※ 給食費の基準単価及び物価上昇率は県が定める基準等

※ 給食費の基準単価は、保育所等が徴収しているパターンによって異なる。

LPGガス価格高騰分支援事業

県がLPGガスを使用している児童福祉施設等に対して支援する補助基準額（県が定める額）と同額を補助する。

補助基準額	定員区分	50人以下	4,000円
		51人～150人	12,000円
		151人以上	22,000円

3 事業費内訳

保育所等給食支援事業

●対象施設	60施設
負担金補助及び交付金	43,180千円

LPGガス価格高騰分支援事業

●対象施設	60施設
負担金補助及び交付金	650千円

事務費

消耗品費	284千円
通信運搬費	16千円

保育所等給食支援事業

従前どおりの食材・量の確保



健やかな子どもの成長



従前どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施の確保

(拡充) 担い手経営発展等支援事業

農林水産部農政畜産課

事業費：20,000千円

1 実施する背景・課題

エネルギー・農業用機械等の物価高騰により農家経営は厳しい現状となっていることから、物価高騰等による農家負担を軽減するため、農業用機械の導入や施設の整備に対して支援を行う必要がある。

2 事業内容

例年、当該事業で実施している農業用機械等の導入について、本年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策に関する支援を拡充し、燃費効率の良い農業用機械等の導入推進によりエネルギー費用負担を軽減するなど、更なる農家経営の安定と農業振興を図る。

【対象者・補助率等】

(1) 後継者育成支援型（事業費の1/2以内）上限200万円

- ① 55歳以下の認定農業者・認定新規就農者
- ② 55歳以下の後継者がいる認定農業者
- ③ 農業法人

(2) 担い手育成支援型（事業費の1/3以内）上限200万円

- ① 後継者育成支援型の対象にならない認定農業者
- ② 5年以内に認定農業者となることが見込まれる農業者

- (3) 農業者育成支援型（事業費の1/2～1/3以内）上限100万円
主業農家（農家所得の50%以上が農業所得である農家）で
農業経営耕地面積が一定規模以上ある者
（例）水 稲：おおむね4ha以上
露地野菜：おおむね2ha以上 ほか
- ① 55歳以下の農業者：事業費の1/2以内
 - ② 56歳以上の農業者：事業費の1/3以内

【対象施設等】

- 農業用施設：ビニールハウス、トンネル施設、出荷施設 等
- 農業用機械：トラクター、コンバイン、田植機、管理機 等

3 事業費内訳

（令和5年度 総額 50,000千円）

【令和5年度当初予算】30,000千円

【令和5年度補正予算】20,000千円（物価高騰対策）

4 スケジュール

【令和5年度】

- ・7月 物価高騰対策に関する支援の追加募集
- ・8月 採択決定
- ・9月～2月 事業実施期間

(新規) 人材確保支援事業

商工観光部 商工振興課

事業費：29,791千円

1 実施する背景・課題

- 不安定な世界情勢の影響を受け、業種・業態を問わず、本市事業者は売上高の減少や光熱水費・物価高に伴う仕入価格の高騰や供給制約に直面しており、事業を取り巻く環境が近年大幅に悪化している傾向にある。
- そのような中、少子高齢化の進展も相まって、重要な経営資源であるヒトの確保は、各事業者が共通して事業継続上の喫緊の課題である。

2 事業内容

市内事業者に対して人材の確保と意欲的な人材とのマッチングを支援し、市内事業者の持続的発展と労働・定住人口の増加とともに本市経済の活性化を図る。

■対象者：市内事業者

- ※ 市内に本社、支店、店舗等を有する法人、または、市内に事業所を有する個人事業者（商工業者に限る。）

■対象事業内容：採用活動に取り組む事業

- ①説明会・面接会参加費（Web参加含む）
- ②採用活動に要する社内人材育成・採用力の強化に要する経費
- ③インターン等の受入に係る経費（採用試験・技能実習受入等を含む）
- ④求人媒体掲載費 ⑤広告媒体作成経費
- ⑥自社紹介動画作成費 ⑦Web採用活動に係る環境整備経費 など

※ 国や県等の公的機関等の補助制度との併給不可。

■補助率・補助金限度額

補助率：3分の2【最大】 補助金限度額：100万円【最大】

- ※1：市が指定する人材確保支援セミナーを受講した者のみ申請可。
- ※2：事業メニューによって補助率や補助限度額が異なる。

■募集時期・実施期限

募集時期：令和5年8月～令和6年1月

実施期限：交付決定の日から令和6年1月31日（水）まで

3 事業費内訳

（令和5年度 総額 29,791千円）

【令和5年度】29,791千円

- 負担金補助及び交付金 26,000千円
- 需用費 66千円
 - ・消耗品費 55千円
 - ・印刷製本費 11千円
- 報償費 220千円
- 【会計年度任用職員関係】
- 報酬 1,591千円 ●共済費 282千円 ●職員手当等 273千円
- 旅費 21千円
- 委託料 1,320千円
- 役務費 18千円
 - ・通信運搬費 18千円

4 スケジュール

【令和5年度】

- ・7月～12月 周知・広報
- ・8月～12月 （月1回）セミナー実施
- ・8月 交付申請受付開始
- ・8月～1月 事業実施期間
- ・1月中旬 交付申請〆切
- ・2月中旬 実績報告